

人種差別撤廃委員会 (CERD)

96セッション (2018年8月6日 - 30日)

日本

第10回・第11回日本政府報告書に関する

NGO レポート

2018年7月14日

人種差別に反対する NGO 日本連合

Japan NGO Coalition against Racial Discrimination (JNCRD)

東京都中央区銀座 3-13-4 真光ビル 4F-B 〒104-0061 日本

TEL & FAX: +81 5031530391

Email: JapanNetwork1@gmail.com

JCNRD について:

人種差別に反対する日本 NGO 連合 (JNC) は、日本における人種差別問題と外国における日本人への人権侵害問題について取り組む市民団体の集まりです。

JNCRD メンバー団体:

- ◆ 不当な日本批判を正す学者の会
- ◆ 慰安婦問題の意見書を見直す市民の会
- ◆ 自治基本条例に反対する市民の会
- ◆ ねつ造慰安婦問題 草の根の会
- ◆ 愛国女性をつどい花時計
- ◆ 日本の先住民と少数民族の権利を考える会
- ◆ 「真実の種」を育てる会
- ◆ 外国人参政権に反対する市民の会
- ◆ 捏造慰安婦問題を糾す日本有志の会
- ◆ なでしこアクション
- ◆ 捏造 日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす北海道の会
- ◆ 日本沖縄政策研究フォーラム
- ◆ 政治的権利について研究する会
- ◆ 表現の自由勉強会
- ◆ 史実を世界に発信する会
- ◆ そよ風
- ◆ 慰安婦の真実国民運動
- ◆ 学校教育について考える会
- ◆ トロント正論の会
- ◆ 純日本人会
- ◆ 生き証人プロジェクト

目次

序文	-----	4
1. 琉球 / 沖縄の状況	-----	6
2. アイヌの人々の状況	-----	9
3. 朝鮮学校の状況	-----	14
4. ヘイトスピーチ解消法	-----	17
5. 外国人の政治的権利と地方参政権	-----	22
6. 反日の事例：日本政府の外交失策がもたらした被害	-----	25
7. 慰安婦とクマラスワミ報告	-----	30
付属書	-----	34

序文

日本が国際場で人種差別撤廃提案をしてから 100 周年に近づいているこの時期に、国連人種差別撤廃委員会（CERD）の対日審査が開かれることは非常に好運である。日本政府は、1919 年 2 月 13 日、ヴェルサイユで開催されたパリ講和会議の国際連盟規約を草案する委員会において、人種差別撤廃が、明確に規約に盛り込まれるべきであると、最初に主張した。最終的には、同年 4 月 11 日、日本の提案は委員会の投票に掛けられ、「11 対 5」という圧倒的多数の支持を得た。しかしながら、同委員会議長を務めていたアメリカ合衆国大統領ウッドロー・ウィルソンは不公正にも介入し、委員会における多数決の決定を却下してしまった。ウィルソンは、こうした重要な問題は全会一致でなければならないと主張した。

さらに、米国連邦議会は、1924 年、日本を狙い撃ちにした「絶対的排日移民法」（ジョンソン＝リード法）を成立させた。この法律の成立には、新渡戸稲造、内村鑑三、芦田均などといった大変な親米派の日本の知識人たちでさえも、憤りを露わにした。この法律は、特定の民族を狙い撃ちした全く弁明の余地のない人種差別的措置であることから、彼らは、以後、アメリカには 2 度と行かないと声明したほどである。

日本は、非白人国家として、19 世紀中に国家の近代化と工業化を成し遂げた唯一の国だったことから、長年、欧米諸国からの人種差別に大変苦しめられた。日本が、日清戦争（1894～1895 年）に勝利した直後の 19 世紀末から、早くもヨーロッパでいわゆる「黄禍（こうか）論」が出現した。また、日本は、欧米諸国との間の不平等条約の改定にも非常に長い年月を必要とした。

これらの日本人に対する差別感情が、究極的には、日米戦争（1941～1945 年）へとつながっていった。人種差別は、明らかに第 2 次世界大戦の大きな原因の一つとなった。戦時中、日本は、合計 7 カ国のアジア諸国の首脳を東京に招集して、大東亜会議を開催し、1943 年 11 月 6 日、人種差別の撤廃を盛り込んだ共同宣言「大東亜宣言」を発表した。これは、1941 年 8 月 14 日の米英両国による「大西洋宣言」とは、全く性格の異なるものであった。なぜならば、「大西洋宣言」には、「大東亜宣言」とは異なり。人種平等の考えは、全く盛り込まれていなかったからである。

日本は、長年にわたり人種差別の最大の被害者だったことから、日本が人種差別撤廃運動の先駆者になったことは至極当然のことであった。第 2 次世界大戦後、日本は、人種差

別撤廃運動のリーダーとして機能してきた。

パリ講和会議で日本が人種差別撤廃提案をしてからちょうど50年後の1969年、ようやく国際人種差別撤廃条約（ICERD）が発効した。その後長い時を経て、2018年8月、第96回人種差別撤廃委員会（CERD）が、ジュネーヴの国連で開催されることは誠に喜ばしい限りである。日本は、人種差別撤廃運動のリーダーとして、またパイオニアとして、今後とも、国際社会で大いなる貢献をしていくものと信じる次第である。

「不当な日本批判を正す学者の会」（AACGCJ）